

## リネットジャパン、東京都中野区と協定を締結

### 自治体公認の不用パソコン等の宅配便リサイクルを開始

～中野区長と協定式を実施、自治体と連携した宅配便リサイクルは187自治体へ拡大～

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパン株式会社は、東京都中野区と協定を締結し、4月1日(月)から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。

本日（3月26日）、東京都中野区の酒井区長(右から2人目)と中野区役所で協定締結式を実施しました。中野区との協定締結は全国で187例目、東京都では21例目、23区では5例目となります。本協定により、中野区民は宅配便回収を優遇料金（パソコンを含むと無料）で利用できます。



リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

## ■ リネットジャパンの「便利」で「安心」「安全」な宅配回収サービス

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理・海外で不適正処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ています。この調査結果から試算すると、中野区では約96,000台のパソコンが退蔵されていると考えられます。

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。全国エリアを対象とする事業者では第1号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを開始しています。

今回の協定により、中野区の住民は宅配便回収を優遇料金（通常1箱1,500円の回収費用が、回収品にパソコンを含むと無料）で利用できます。また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

## ■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティは、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） → **【連携自治体 優遇料金】 パソコンを含むと無料**
  - 優遇料金は、リネットジャパン（株）と協定を締結している自治体限定の料金
  - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）
  - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
  - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
  - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能



## ■ 会社概要

- 【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 （東証マザーズ 証券コード：3556）
- 【所在地】 名古屋市市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階
- 【設立】 2000 年 7 月
- 【代表者名】 代表取締役社長 黒田 武志
- 【資本金】 9 億 7,138 万円 （2019 年 1 月 31 日現在）
- 【従業員数】 376 名（パート・アルバイト含む／2019 年 1 月 31 日現在）
- 【事業内容】 ネットリサイクル事業 「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収／ネットリユース事業「本、ゲームソフト、ブランド品」の中古品販売／カンボジア事業 車両販売、マイクロファイナンス、リース、人材送出し
- 【URL】 <https://corp.renet.jp/>

－ 本件に関する報道関係者様 お問い合わせ先 －  
リネットジャパングループ株式会社 担当：水野  
TEL：052-589-2292 / FAX：052-589-2294 / Mail：press@renet.jp